

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 ナビタス株式会社
コード番号 6276 URL <http://www.navitas.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 廣口 隆久
(氏名) 眞柄 光孝
配当支払開始予定日

TEL 072-244-1231
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	3,792	△6.8	103	△27.8	134	△30.0	66	△15.7
27年3月期	4,069	11.5	143	△4.5	191	△1.5	79	△29.8

(注) 包括利益 28年3月期 46百万円 (△54.9%) 27年3月期 104百万円 (△32.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	15.51	—	1.7	2.6	2.7
27年3月期	18.40	—	2.1	3.8	3.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	5,051	3,857	76.4	896.04
27年3月期	5,166	3,880	75.1	901.11

(参考) 自己資本 28年3月期 3,857百万円 27年3月期 3,880百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	44	△44	△61	1,734
27年3月期	63	△2	△61	1,780

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	64	81.5	1.7
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	53	64.5	1.1
29年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		45.3	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,080	10.8	80	38.5	93	30.0	48	83.2	11.15
通期	4,160	9.7	160	54.7	185	37.5	95	42.2	22.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	5,722,500 株	27年3月期	5,722,500 株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,416,927 株	27年3月期	1,416,084 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	4,305,882 株	27年3月期	4,307,338 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,779	0.9	△38	—	91	245.3	69	—
27年3月期	1,763	0.1	△76	—	26	△72.9	1	△98.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	16.23	—
27年3月期	0.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	3,849		3,234		84.0		751.29	
27年3月期	3,797		3,238		85.3		752.13	

(参考) 自己資本 28年3月期 3,234百万円 27年3月期 3,238百万円

2. 平成29年 3月期の個別業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	1,020	25.2	60	64.3	42	48.4	9.80	
通期	2,040	14.7	120	31.1	84	20.2	19.51	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
(開示の省略)	14
6. その他	15
(1) 監査等委員会設置会社への移行について	15
(2) 役員の異動	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀による金融対策により、企業収益や雇用情勢に少し改善の動きが見られました。しかし、中国や東南アジア・アセアン諸国の新興国の景気減速や原油をはじめとする資源価格の下落などにより、先行きについては不透明な状況で推移しました。

このような状況下におきまして、当社グループが属しております業界におきましても、少なからずこれらの影響を受けております。特殊印刷業界では、「空気転写」技術が業界での認知度を増しており、当期の後半から従来技術の買換需要の掘り起こしも進み出しております。また、独自のアルゴリズムにより製品開発を行っております画像検査装置分野では、引き続き各方面からの引き合いが増加しておりますが、アミューズメント分野では価格競争が益々激化してきております。海外市場におきましては、厳しい状況は続いておりますが、中国及びベトナムの連結子会社3社が新たな市場発掘に向け動き出しており、今後大いに期待できます。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は37億92百万円（前期比6.8%減）となりました。また、利益面におきましては、営業利益1億3百万円（前期比27.8%減）、経常利益1億34百万円（前期比30.0%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は66百万円（前期比15.7%減）となりました。

(次期の見通し)

今後の日本経済は、政府・日銀が主導する金融政策の影響や中国・東南アジア諸国の景気の減速、原油などの資源価格の下落などにより、引き続き不透明な状況で推移するものと思われま

す。このような状況の中で、当社グループは新技術への開発投資を行いつつ、市場開発を目的として様々な業界の展示会等へ積極的に参加するなど、新技術だけでなく従来技術を再認識していただく活動も行っております。

このような見通しの結果、現段階における連結業績は、売上高41億60百万円、営業利益1億60百万円、経常利益1億85百万円、親会社株主に帰属する当期純利益95百万円と予想しておりますが、状況の変化などにより修正が必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末と比較して1億15百万円減少し、50億51百万円となりました。これは主として商品及び製品が48百万円、仕掛品が63百万円増加し、現金及び預金が45百万円、受取手形及び売掛金が1億53百万円、投資有価証券が64百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して92百万円減少し、11億93百万円となりました。これは主として流動負債(その他)が76百万円増加し、支払手形及び買掛金が99百万円、未払法人税等が49百万円、未払消費税等が21百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して22百万円減少し、38億57百万円となりました。これは主としてその他の包括利益累計額が19百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して1.3ポイント増加し、76.4%となりました。

(キャッシュ・フローの分析)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して45百万円減少し、17億34百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、44百万円の収入(前連結会計年度は63百万円の収入)となりました。これは主として税金等調整前当期純利益の計上1億33百万円、売上債権の減少2億5百万円、たな卸資産の増加1億17百万円、仕入債務の減少1億1百万円、法人税等の支払1億44百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、44百万円の支出(前連結会計年度は2百万円の支出)となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出50百万円、投資有価証券の取得による支出58百万円、投資有価証券の売却による収入59百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、61百万円の支出(前連結会計年度は61百万円の支出)となりました。これは、主として短期借入金の減少5百万円、配当金の支払53百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	79.4	78.2	78.1	75.1	76.4
時価ベースの自己資本比率	30.4	30.6	35.5	41.6	29.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	1.8	40.3	62.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	47.1	32.5

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末当社株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を除く)により算定しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動におけるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の企業体質の強化及び安定的な利益確保のため内部留保を充実しつつ、安定配当の維持を第一義とすることを利益配分に関する基本的な考えとしております。内部留保金につきましては、メーカーの使命であります時代の要求や市場のニーズに応えた優れた製品の開発活動及び経営体質の一層の改善・効率化のための投資等に活用し、事業の発展に貢献したいと考えております。

当期(平成28年3月期)の利益配当金につきましては、1株当たり5.0円とさせていただきます。既に実施済みの中間配当金1株当たり5.0円と合わせて、年間配当金は1株当たり10円となります。

また、次期(平成29年3月期)の利益配当につきましては、当社の利益配分に関する基本方針に則り、年間配当金は1株当たり10円(中間配当5.0円、期末配当5.0円)とすることを予定しております。

なお、この1株当たりの配当金は、現時点での事業環境及び次期の見通しによるものであります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、以下に開示しております。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、これらのリスクを認識した上で、事態の発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

(1) 市場ニーズ・価格競争について

当社グループは、標準機及び特注機の生産性向上を重要な課題と認識し、製造方法の見直し強化を図っておりますが、各部門とも多品種・小ロット・短納期化・高品質化の要望が年々高まっており、コストダウン要求も極めて厳しくなっております。

当社グループはこうした状況に対応するため、常に市場ニーズにお応えできるよう技術開発と品質向上に努めておりますが、これら市場ニーズが大きく変化した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

(2) 生産体制について

当社は、特注機に関しては完全個別受注体制をとっております。この体制は、お客様のご要望を確実に製品に反映することが可能な反面、それにお応えするための高度な技術を必要とし生産コスト増をもたらすため、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。一方、標準機は、販売計画に基づく見込生産体制をとっております。このため、見込販売予想の変動により在庫残高が変動し、当社の業績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の外注先・仕入先への依存について

当社は、関連資材のインクや版等を特定の仕入先より仕入れております。また、標準機の組立等を特定の外注先に依存しております。これは、品質維持及び安定的な供給を確保するためであります。当該外注先及び仕入先に予測不能な事態が生じた場合、生産に支障をきたし、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 製品等の品質確保について

当社は、お客様に満足を提供し、安全で快適な社会の維持向上を図るため、ISO9001及び14001の認証取得し、品質保証体制においても万全を尽くしておりますが、予期せぬ製品等の不具合が発生することなどにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 為替変動について

当連結会計年度における当社グループの海外売上高は、連結売上高の11.4%を占めており、前期と比較して若干減少しました。

当社グループは、出来る限り円建での取引を行い、為替の変動による業績への影響を最小限にするよう努力しておりますが、為替が大きく変動した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 人材の確保と育成について

当社グループでは、優秀な人材を確保・育成することは、今後、当社グループが事業を発展・拡大する上で重要な項目の一つと認識しており、特に業界特有の専門知識と技術の継承は、当社グループの事業遂行に不可欠であります。

従いまして、的確な人材確保や育成ができなかった場合、もしくは重要な人材の流出が発生した場合には、今後の事業展開も含めて業績その他に影響を与える可能性があります。

(7) その他

当社グループだけでは回避できない、経済や政治経済の変化、自然災害、戦争、テロ等の予期せぬ事象が発生した場合、当社グループの業績が影響を被る可能性があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、特殊印刷機及びその関連分野で、「良くて・安くて・直ぐに間に合う製品創り」をモットーに、時代の要求に応えた優れた製品や商品を提供することによって、人々の生活を豊かで彩りのあるものにし、潤いと癒しのある社会・文化の発展に貢献することを基本理念としております。また、株主・取引先・社員などのステークホルダーと互いに尊重し、信頼し合って、共に向上・発展することを理念として、社会環境や安全性に十分配慮し、開かれた経営に徹した企業経営を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「効率化経営を展開し、高収益体質の維持・強化を図る」ことを経営方針の一つに掲げ、事業及び企業の収益力を表す各利益率項目を重視し、常に収益の改善に努め、コストの削減意識をもって企業経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、特殊印刷機及びその周辺関連機器並びに資材の販売を中心に、取引先業界に対して積極的な提案型営業を展開し、「表面加飾の川上から川下まで（＝表面加飾のワンストップショップ）」をキーワードとして、常に市場の求めるサービスを提供できる体制を確立し、国内市場はもとより海外市場、特にアジア市場を見据えた営業展開に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国の経済環境は、政府と日銀の各々の政策と中国と東南アジア諸国の景気の動向に加え、原油などの資源価格の変動などで不透明な状況の中で推移するものと思われれます。

このような状況の中で、装置メーカーとしての当社に求められるものは新技術の開発であり、その技術をいかに早くかつ安価にご提供することと考えております。

これを実現するために、当社グループはこれまで常識と考えていた事をもう一度考え直し、より安くより早く市場にご提供できる技術に変える事が課題であると捉えております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。国際財務報告基準（IFRS）につきましては、任意適用に向けた検討を進めておりますが、適用時期に関しては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,780,819	1,734,845
受取手形及び売掛金	1,037,343	884,053
商品及び製品	31,544	80,055
仕掛品	117,913	180,965
原材料及び貯蔵品	141,884	144,051
繰延税金資産	30,949	31,748
その他	61,489	83,711
貸倒引当金	△2,699	△1,478
流動資産合計	3,199,244	3,137,952
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	501,287	480,594
機械装置及び運搬具（純額）	63,073	80,535
土地	1,015,560	1,015,560
その他（純額）	17,180	24,647
有形固定資産合計	1,597,102	1,601,338
無形固定資産		
ソフトウェア	3,025	4,982
電話加入権	2,549	2,549
その他	5	-
無形固定資産合計	5,580	7,532
投資その他の資産		
投資有価証券	315,388	251,205
退職給付に係る資産	1,607	3,052
繰延税金資産	5,952	6,990
その他	42,285	43,859
貸倒引当金	△584	△516
投資その他の資産合計	364,649	304,591
固定資産合計	1,967,332	1,913,462
資産合計	5,166,577	5,051,414

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	812,321	713,038
短期借入金	18,154	12,105
リース債務	1,816	4,338
未払法人税等	87,431	37,897
未払消費税等	34,044	12,217
賞与引当金	52,406	50,322
その他	147,158	223,782
流動負債合計	1,153,333	1,053,703
固定負債		
リース債務	3,654	11,086
繰延税金負債	15,017	5,940
退職給付に係る負債	41,587	31,744
役員退職慰労引当金	70,272	90,956
その他	2,143	-
固定負債合計	132,674	139,727
負債合計	1,286,008	1,193,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,075,400	1,075,400
資本剰余金	943,375	943,375
利益剰余金	2,217,402	2,215,046
自己株式	△450,097	△450,507
株主資本合計	3,786,080	3,783,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,652	14,749
為替換算調整勘定	59,835	59,920
その他の包括利益累計額合計	94,487	74,670
純資産合計	3,880,568	3,857,983
負債純資産合計	5,166,577	5,051,414

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	4,069,424	3,792,272
売上原価	2,840,438	2,642,802
売上総利益	1,228,986	1,149,469
販売費及び一般管理費	1,085,699	1,046,058
営業利益	143,286	103,410
営業外収益		
受取利息	817	383
受取配当金	22,073	13,240
受取賃貸料	11,988	11,830
保険解約返戻金	5,177	-
為替差益	6,735	4,630
その他	3,783	3,217
営業外収益合計	50,575	33,303
営業外費用		
支払利息	1,357	1,356
売上債権売却損	67	553
その他	1,123	239
営業外費用合計	2,548	2,148
経常利益	191,313	134,565
特別利益		
固定資産売却益	-	195
投資有価証券売却益	2,469	2,375
特別利益合計	2,469	2,570
特別損失		
固定資産除却損	205	556
投資有価証券売却損	-	3,287
特別損失合計	205	3,843
税金等調整前当期純利益	193,576	133,292
法人税、住民税及び事業税	117,028	71,316
法人税等調整額	△2,711	△4,818
法人税等合計	114,316	66,498
当期純利益	79,260	66,794
親会社株主に帰属する当期純利益	79,260	66,794

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	79,260	66,794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,589	△19,902
為替換算調整勘定	17,387	85
その他の包括利益合計	24,976	△19,817
包括利益	104,236	46,976
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	104,236	46,976
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,075,400	943,375	2,202,757	△449,259	3,772,273	27,063	42,447	69,511	3,841,784
当期変動額									
剰余金の配当			△64,615		△64,615			—	△64,615
親会社株主に帰属する当期純利益			79,260		79,260			—	79,260
自己株式の取得				△837	△837			—	△837
新規連結に伴う利益剰余金減少額					—			—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	7,589	17,387	24,976	24,976
当期変動額合計	—	—	14,644	△837	13,807	7,589	17,387	24,976	38,783
当期末残高	1,075,400	943,375	2,217,402	△450,097	3,786,080	34,652	59,835	94,487	3,880,568

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,075,400	943,375	2,217,402	△450,097	3,786,080	34,652	59,835	94,487	3,880,568
当期変動額									
剰余金の配当			△53,825		△53,825			—	△53,825
親会社株主に帰属する当期純利益			66,794		66,794			—	66,794
自己株式の取得				△410	△410			—	△410
新規連結に伴う利益剰余金減少額			△15,324		△15,324			—	△15,324
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	△19,902	85	△19,817	△19,817
当期変動額合計	—	—	△2,356	△410	△2,766	△19,902	85	△19,817	△22,584
当期末残高	1,075,400	943,375	2,215,046	△450,507	3,783,313	14,749	59,920	74,670	3,857,983

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	193,576	133,292
減価償却費	52,927	60,440
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,949	△1,289
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,925	△1,897
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	113	△9,843
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6,799	20,684
受取利息及び受取配当金	△22,890	△13,624
支払利息	1,357	1,356
為替差損益 (△は益)	△711	1,273
固定資産除却損	205	556
固定資産売却損益 (△は益)	-	△195
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,469	912
売上債権の増減額 (△は増加)	△228,678	205,472
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△36,157	△117,452
仕入債務の増減額 (△は減少)	99,976	△101,105
未払消費税等の増減額 (△は減少)	17,621	△23,478
その他	40,337	21,221
小計	112,385	176,322
利息及び配当金の受取額	22,890	13,624
利息の支払額	△1,357	△1,356
法人税等の支払額	△69,926	△144,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,991	44,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,584	△50,715
有形固定資産の売却による収入	-	804
無形固定資産の取得による支出	-	△2,900
投資有価証券の取得による支出	-	△58,510
投資有価証券の売却による収入	5,625	59,029
出資金の分配による収入	1,401	7,593
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,557	△44,699
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,778	△5,076
リース債務の返済による支出	△1,713	△2,657
自己株式の取得による支出	△837	△410
配当金の支払額	△64,937	△53,718
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,710	△61,862
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,158	△4,216
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,882	△66,719
現金及び現金同等物の期首残高	1,775,937	1,780,819
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	20,745
現金及び現金同等物の期末残高	1,780,819	1,734,845

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度より適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「売上債権売却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,190千円は、「売上債権売却損」67千円、「その他」1,123千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、印刷機器関連の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、印刷機器関連の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	901.11円	896.04円
1株当たり当期純利益金額	18.40円	15.51円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,880,568	3,857,983
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,880,568	3,857,983
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,306,416	4,305,573

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	79,260	66,794
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株式に帰属する当期純利益(千円)	79,260	66,794
期中平均株式数(株)	4,307,338	4,305,882

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記、会計方針の変更、表示方法の変更、セグメント情報等、1株当たりの情報、重要な後発事象を除く）については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

6. その他

(1) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は、平成28年6月29日開催予定の当社第37期定時株主総会にて、定款の一部変更が承認されることを条件として、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行する予定であります。詳細は、平成28年5月13日に公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行および定款一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました「監査等委員会設置会社移行後の役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。